

重点事業に関する点検評価

(令和3年度事業対象)

社会福祉法人 行田市社会福祉協議会

令和3年度社会福祉法人行田市社会福祉協議会の
重点事業に関する点検評価について

1 趣旨

社会福祉法 第78条第1項（福祉サービスの質の向上のための措置等）では、「社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない。」と規定されていることから、本会では重点事業の執行状況について点検及び評価を実施するものです。

2 点検評価の対象及び方法

本会の重点事業は事業計画・予算書のとおり、本会運営方針に基づき、「地域福祉の総合的な推進」、「高齢者、障がい者及び児童福祉サービスの充実」、「権利擁護事業及び生活支援事業の充実」、「指定管理施設の適正な管理」、「適正な法人運営と経営基盤の強化」の5本の柱で構成されています。

点検評価は、実施した重点事業について「重点事業に関する点検評価シート」を作成し、下記の、必要性、有効性、効率性、達成度、方向性の基準から評価し、今後の事業実施に反映していきます。

なお、この重点事業に関する点検評価を行うにあたり、監査会において監事の知見を活用するものです。

そして、点検評価の対象期間は、当該年度の4月から翌年の3月までの期間です。

①必要性	②有効性	③効率性	④達成度	⑤方向性
必要性が特にある	有効性が特に高い	低減する余地はない	達成済	拡大
必要性がある	有効性が高い	低減する余地はあまりない	概ね順調	継続（改善）
一応の必要性が認められる	一応の有効性が認められる	低減する余地あり	やや遅れている	縮小
必要性が少ない	有効性が低い	低減余地は大きい	大幅に遅れている	完了
			未着手	休止
				廃止
				その他

【目 次】

- 1 地域福祉の総合的な推進
 - (1) いきいきサロン活動の推進及び支援
 - (2) ボランティアセンターの機能充実
 - (3) 地域安心ふれあい事業
 - (4) ふれあい福祉健康まつり
 - (5) 共同募金配分金事業
 - (6) 生活体制整備事業

- 2 高齢者、障がい者及び児童福祉サービスの充実
 - (1) 地域活動支援センター事業（Ⅱ型）
 - (2) - 1 介護予防・日常生活支援総合事業（通所A）
 - (2) - 2 介護予防・日常生活支援総合事業（一般）
 - (3) 機能回復訓練事業
 - (4) 居宅介護・重度訪問介護事業
 - (5) 児童発達支援事業
 - (6) 放課後児童健全育成事業

- 3 権利擁護事業及び生活支援事業の充実
 - (1) 法人後見事業
 - (2) 福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）
 - (3) 行田市福祉資金貸付事業
 - (4) 生活困窮者自立相談支援事業
 - (5) 学習支援事業
 - (6) フードドライブ事業
 - (7) 彩の国あんしんセーフティネット事業

- 4 指定管理施設の適正な管理
 - (1) 行田市総合福祉会館
 - (2) 行田市老人福祉センター
 - (3) 行田市障害者福祉センター

- 5 適正な法人運営と経営基盤の強化
 - (1) 理事会、評議員会の開催
 - (2) 会員会費増強活動
 - (3) 社協だよりの発行
 - (4) ホームページの充実

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (1) いきいきサロン活動の推進及び支援	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・ 地域 ・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	地域に住む高齢者のふれあいの場として、高齢者の閉じこもり防止、仲間づくり、健康づくりや生きがいを目的として、地域の集会場等で活動しているいきいきサロン活動を支援する。 ・助成金 1サロン 3,000円/月 ・設立準備金 10,000円/サロン		
成果目標	成果を示す指標	サロン登録数	
	年度目標数値	95サロン	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	4,015,000	2,395,072	3,074,148	3,872,043
事業実績・事業費 積算の根拠等	消耗品 51,000	消耗品 30,452	消耗品 44,638	消耗品 49,963
	消耗器具備品 30,000	消耗器具備品 30,000	消耗器具備品 5,280	消耗器具備品 0
	保険料 345,000	保険料 339,508	保険料 295,490	保険料 385,580
	諸謝金 35,000	諸謝金 35,000	諸謝金 20,000	諸謝金 0
	食糧費 17,000	食糧費 9,312	食糧費 0	食糧費 0
	通信運搬 31,000	通信運搬 30,800	通信運搬 26,740	通信運搬 56,500
	助成金 3,506,000	助成金 1,920,000	助成金 2,682,000	助成金 3,380,000
	成果指標		登録数 85サロン	登録数 91サロン
成果の説明	新型コロナの影響を受け、活動休止となるサロンが増えているなか、サロン参加者が孤独や孤立に陥らないように、サロン協力員による見守りや声かけ活動を推進し、地域住民の繋がりを維持してきた。 また、サロン代表者連絡会や協力員研修会を通じて、コロナ禍でも可能な活動として、屋外での体操や脳トレクイズを紹介するなど活動支援を行った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	いきいきサロンは、高齢者の生きがいや健康づくり、交流の場づくりなどの地域づくりに効果があり必要性が高い。 新型コロナの影響を大きく受け、活動を休止するサロンが増えているなか、サロンに参加したくても参加できず、孤立や孤独に陥る恐れのある参加者の支援が必要となっている。そうしたことから、サロン協力員の声かけや見守り活動等を推進し、地域の繋がりを維持していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続(改善)

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (2) ボランティアセンターの機能充実	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務(地域)・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	ボランティア活動を希望する方とボランティアの支援を必要としている方の相談やマッチングを行い、ボランティア活動の推進を図る。 また、ボランティアグループの支援やボランティア情報の収集と発信、「ボランティア体験プログラム」や「災害ボランティア養成講座」をはじめとする各種ボランティア講座等を開催し人材育成を図る。		
成果目標	成果を示す指標	・ 需給調整件数 (マッチング件数) ・ ボランティア講座参加者数 (体験プログラム・災害ボランティア養成講座他)	
	年度目標数値	需給調整件数100件、ボランティア講座参加者数450人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	1,065,000	797,276	501,531	970,678
事業実績・事業費積算の根拠等	燃料費 123,000	燃料費 112,758	燃料費 89,818	燃料費 91,489
	消耗品費 100,000	消耗品費 95,526	消耗品費 73,530	消耗品費 114,259
	保険料 116,000	保険料 72,442	保険料 87,488	保険料 111,836
	車輛修繕費 267,000	車輛修繕費 169,546	車輛修繕費 27,055	車輛修繕費 173,538
	諸謝金 196,000	諸謝金 120,000	諸謝金 25,000	諸謝金 315,000
	旅費 13,000	旅費 9,800	旅費 0	旅費 1,480
	材料費 30,000	材料費 0	材料費 12,000	材料費 4,436
	通信運搬費 60,000	通信運搬費 58,656	通信運搬費 56,732	通信運搬費 48,160
	賃借保守料 155,000	賃借保守料 154,220	賃借保守料 127,820	賃借保守料 108,480
	諸会費 2,000	諸会費 2,000	諸会費 0	諸会費 2,000
	食糧費 3,000	食糧費 2,328	食糧費 2,088	
	成果指標		需給調整件数47件 講座参加者数311人	需給調整件数 42件 講座参加者数193人
成果の説明	彩の国ボランティア体験プログラムや各種講座は、コロナ禍でも前年度を上回る実績をあげた。特に彩の国ボランティア体験プログラムでは、メッセージカードの作成等自宅でできるメニューに加え、新たにNPO法人等と連携した交流イベントや美化活動のメニューが加わったことにより、昨年度を上回る実績をあげることができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	コロナ禍で、施設等の屋内での活動が難しい状況が続き、感染の拡大状況によりボランティア活動が影響を受けている。 地域福祉の推進に、担い手の発掘や養成は必要不可欠であると同時に喫緊の課題でもあることから、職員が様々な地域活動に参加し、市民の声を収集しながらボランティア活動等の人材の発掘や登録に繋げていく。 また、社会福祉協力校との連携により、福祉教育の推進を積極的に行い、若い世代がボランティア活動に参加し、地域の担い手として活躍できるように支援していく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続 (改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (3) 地域安心ふれあい事業	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市) (県)	担当	総務・(地域)・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>地域支え合いの理念に基づき、日常生活において支援を必要とする方に対し、サポーター(有償ボランティア)による見守りや家事援助等のサービスを行います。</p> <p>また、「支えあいマップ」を活用しながら地域課題を住民同士が共有し、地域課題の解決に向けた具体的な活動に結び付けられるよう地域福祉の推進を図ります。</p>		
成果目標	成果を示す指標	<ul style="list-style-type: none"> いきいき元気サポーター活動時間数 サポーター数及び利用者数 マップ更新自治会数 	
	年度目標数値	<ul style="list-style-type: none"> いきいき元気サポーター活動時間数 2,500時間 サポーター数 150人 利用者数 200人 マップ更新自治会数 90自治会 	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)					
区分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額	
事業費合計	3,654,000	3,208,387	3,095,850	4,004,300	
事業実績・事業費積算の根拠等	市受託金 1,904,000 利用料収入1,750,000	市受託金 1,904,000 利用料収入1,379,700	市受託金 2,151,000 利用者収入1,031,800	市受託金 2,697,000 利用者収入1,696,100	
	報償費 1,250,000 事業費 427,000 事務費 136,000 人件費 1,841,000	報償費 993,000 事業費 305,557 事務費 68,830 人件費 1,841,000	報償費 742,000 事業費 327,071 事務費 42,179 人件費 1,984,600	報償費 1,207,000 事業費 484,817 事務費 29,739 人件費 2,282,744	
	成果指標	活動時間1,986時間 サポーター数119人 利用者数 177人 支えあいマップ 69件	活動時間1,484時間 サポーター数120人 利用者数 169人 支えあいマップ 50件	活動時間2,414時間 サポーター数136人 利用者数 191人 支えあいマップ 79件	
	成果の説明	<p>新型コロナウイルスの影響により、利用者とサポーター双方の安全に配慮した活動を続けている。</p> <p>また、支えあいマップづくりでは、防災の観点からの取組みが増えてきており、感染症対策を図りながら69件の実績があった。</p>			
	必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>コロナ禍で分断された地域の繋がりや支え合いを再構築するため、地域協力者の育成や高齢者の社会参加、いきがづくりを進め、併せて、住民相互の支え合い活動を通じて、地域住民が自ら考え、安心して生活できる地域づくりを進めていくものである。</p> <p>また、地域の孤立を防ぐため、災害時の助け合いをより一層推進するため「支えあいマップ」を有効活用し、自治会及び民生委員等と連携し、日常での見守りや声かけ活動を進めていく。</p>		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある	
			有効性	有効性が特に高い	
			効率性	低減する余地はない	
			達成度	やや遅れている	
			方向性	継続(改善)	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (4) ふれあい福祉健康まつり	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・ 地域 ・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	ふれあい福祉健康まつりの開催により、市民相互のふれあい、福祉に対する理解を促進する。		
成果目標	成果を示す指標	来場者数	
	年度目標数値	1, 000人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	2,314,000	-	-	2,176,126
事業実績・事業費積算の根拠等	まつり実行委員会助成金 2,314,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止	まつり実行委員会助成金 2,176,126 開催日 10月20日(日) 参加協力団体 42団体 来場者数 約5,500人
成果指標		中止	中止	来場者数 4,500人
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新型コロナウイルスの影響で開催中止となった。ふれあい福祉健康まつりは、市民相互のふれあいであり、福祉に対する理解を促進する貴重な事業であるため、コロナ禍でも安心して開催できる事業内容について、ふれあい福祉健康まつり実行委員会に提案、検討していく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地あり	
		達成度	大幅に遅れている	
		方向性	継続(改善)	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (5) 共同募金配分金事業	事業会計	共同募金配分事業
事業形態	自主(補助金 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務 地域 在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	赤い羽根募金及び歳末助け合い募金を財源として、埼玉県共同募金会からの配分金により、高齢者、障がい者及び児童など、支援を必要とする人たちが、地域で安心して暮らすことができるよう各種事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	各配分金事業ごとに実施していて、成果指標の設定は困難	

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	12,911,000	11,844,653	12,724,911	12,112,828
事業実績・事業費 積算の根拠等	【赤い羽根募金配分金】 1 いきいきサロン 2 ふれあい里親事業 3 福祉団体助成 4 地域福祉活動事業 5 社会福祉協力校助成 【歳末たすけあい募金配分金事業】 1 援護事業 2 行田市ふれあい福祉健康まつり助成 3 新入学祝い事業 4 在宅生活支援事業 5 ボランティア活動助成 6 訪問理美容サービス 7 地域福祉活動助成 8 社協だより発行 9 学校図書支援事業 10 いきいきサロン 11 災害VC推進事業 12 支えあいマップ 13 市民ベンチ事業 14 障害者(児)スポーツレクリエーション大会	【赤い羽根募金配分金】 1 いきいきサロン 2 ふれあい里親事業 3 福祉団体助成 4 地域福祉活動助成 5 社会福祉協力校助成 【歳末たすけあい募金配分金事業】 1 援護事業 2 新入学祝い事業 3 在宅生活支援事業 4 ボランティア活動助成 5 訪問理美容サービス 6 地域福祉活動助成 7 社協だより発行 8 学校図書支援事業 9 いきいきサロン 10 災害VC推進事業 11 支えあいマップ 12 市民ベンチ事業	【赤い羽根募金配分金】 1 いきいきサロン 2 ふれあい里親事業 3 福祉団体助成 4 地域福祉活動助成 5 社会福祉協力校助成 【歳末たすけあい募金配分金事業】 1 援護事業 2 新入学祝い事業 3 在宅生活支援事業 4 ボランティア活動助成 5 訪問理美容サービス 6 地域福祉活動助成 7 社協だより発行 8 学校図書支援事業 9 いきいきサロン 10 災害VC推進事業 11 支えあいマップ 12 市民ベンチ事業	【赤い羽根募金配分金】 1 いきいきサロン 2 ふれあい里親事業 3 福祉団体助成 4 地域福祉活動事業 5 社会福祉協力校助成 【歳末たすけあい募金配分金事業】 1 援護事業 2 行田市ふれあい福祉健康まつり助成 3 新入学祝い事業 4 在宅生活支援事業 5 ボランティア活動助成 6 訪問理美容サービス 7 地域福祉活動助成 8 社協だより発行 9 学校図書支援事業 10 いきいきサロン 11 災害VC推進事業 12 支えあいマップ 13 市民ベンチ事業 14 障害者(児)スポーツレクリエーション大会
	成果指標			
成果の説明	新型コロナウイルスの影響により、ふれあい福祉健康まつりや障害者(児)スポーツレクリエーション大会が中止となったが、他事業は概ね実施することができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新型コロナウイルスの影響で、事業を実施することが難しい状況であったが、高齢者、障がい者及び児童など、支援を必要とする人たちが、地域で安心して暮らすことができるよう感染対策を徹底し、工夫しながら各種事業を実施した。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	1 - (6) 生活支援体制整備事業		事業会計 地域福祉活動事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)		担当 総務・地域 在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち安心して暮らせるために、日常生活圏域(地区自治会連合会単位)を基盤として、地域の課題や資源を集約するとともに、地域住民が主体となって活動できる多様なサービス提供体制の構築に向けて住民とともに地域づくりに取り組む。</p> <p>1 新たな協議体の設置、2 担い手の育成、3 新たな生活支援サービスの創出、4 サロン活動充実</p>		
成果目標	成果を示す指標	第2層協議体(地域課題についての話し合いの場)の設置	
	年度目標数値	協議体数 4 地区(新規立ち上げ)	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	2,809,000	3,084,987	2,780,098	2,992,211
事業実績・事業費積算の根拠等	受託金 2,809,000	受託金 2,809,000	受託金 3,448,000	受託金 3,405,000
	人件費 2,407,000	人件費 2,087,690	人件費 2,114,218	人件費 2,831,063
	事業費 330,000	事業費 208,346	事業費 174,011	事業費 72,657
	事務費 72,000	事務費 121,049	事務費 79,080	事務費 88,491
		返還金 667,902	返還金 412,789	返還金 0
成果指標		協議体数 5 地区	協議体数 3 地区	協議体数 2 地区
成果の説明	<p>【持田地域】地域住民と社会福祉施設が協働し、地域交流型食堂を拠点とした集いの場を予定していたが、コロナ禍で「フードパントリー」に切替え弁当等の配布会を実施した。</p> <p>【長野地区】自治会長及び民生委員、関係機関において、地域の地図を活用し「災害時要支援者」の情報を共有(協議体名 絆20)した。その後「認知症模擬訓練」や防災意識を高めながら地域活動につなげていく働きかけをしている。</p> <p>【太田地区】小規模多機能型施設「ふぁみいゆ」と近隣自治会が協働し、担い手が活躍できる地域づくりを推進している。なお、下須戸地区や若小玉勝呂地区を起点に担い手を発掘する取り組みを進めている。</p> <p>【埼玉地区】有償ボランティアと地区連合会が連携し、高齢者の生活支援や居場所づくりを提供する「支え合い支援事業」を立ち上げた。</p> <p>【忍 地区】「健康づくり」を通じた地域交流の場を支援。今後オシノテラス等を拠点とした集いの場に繋げていく。</p>			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	15地区の生活圏域を基盤に、地域住民と協働で地域資源やニーズを把握し、「集いの場」や「介護予防」をはじめとする地域づくりを支援していく。地域福祉推進計画と関連付けながら、職員が担当地区の地域住民や関係機関と連携して、地域主体の地域づくりを支援していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	やや遅れている
			方向性	拡大

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (1) 地域活動支援センター事業 (II型)	事業会計	地域活動支援センター受託事業
事業形態	自主 (補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託 (市・県)	担 当	総務・地域・(在宅)
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>日常生活に支障をきたしている障がい者に対して、通所により創作活動、機能訓練、食事、入浴などのサービスを提供し、利用者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援する。</p> <p>利用時間ごとに、一日型、半日型、短時間型の利用区分が設定されており、利用者ニーズに合わせてサービス提供をしている。</p>		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延1,680人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	11,307,000	10,023,000	10,597,960	12,987,466
事業実績・事業費積算の根拠等	収入 11,307,000	収入 10,023,000	収入 10,597,960	収入 13,367,526
	人件費 9,377,000	人件費 8,684,876	人件費 8,713,211	人件費 9,721,634
	給食費 400,000	給食費 265,285	給食費 287,817	給食費 331,766
	燃料費 367,000	燃料費 98,056	燃料費 125,895	燃料費 211,970
	消耗品費 100,000	消耗品費 32,960	消耗品費 67,472	消耗品費 93,835
	保険料 157,000	保険料 102,820	保険料 142,980	保険料 167,010
	賃借料 820,000	賃借料 787,560	賃借料 811,980	賃借料 417,978
	返還金 0	返還金 0	返還金 380,060	返還金 1,865,926
	その他支出 86,000	その他支出 51,443	その他支出 68,545	その他支出 177,347
		利用者数 (人) 一日型 延780人 半日型 延240人 短時間型 延660人 計 延1,680人	利用者数 (人) 一日型 延610人 半日型 延245人 短時間型 延642人 計 延1,497人	利用者数 (人) 一日型 延684人 半日型 延207人 短時間型 延604人 計 延1,495人
成果指標	利用者数 延1,680人	利用者数 延1,497人	利用者数 延1,495人	利用者数 延1,527人
成果の説明	利用者ニーズを踏まえ、サービス提供日を見直し (半日型を週1日開催から週2日開催)、受け入れ枠を拡大したこと及び社協だより等を通じ事業の周知を行ったことで新規利用者が5名増加した。(3月末登録者数 27人)			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>新型コロナウイルスの影響による利用休止など利用実績が伸び悩んでいるが、当該事業は市町村事業 (必須事業) として、市内では本会のみが受託していることから、障がい者自立支援の取組みを周知し、業績の向上に努める。</p> <p>また、当該事業の対象となる本会他事業の利用者に対して、積極的に周知を行う。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続 (改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (2) 介護予防・日常生活支援総合事業 (通所A)	事業会計	介護予防・日常生活支援総合受託事業
事業形態	自主 (補助金 (自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託 (市・県)	担 当	総務・地域・(在宅)
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	介護保険の被保険者に対し、要介護状態または要支援状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延720人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	3,356,000	2,860,052	1,787,146	1,462,826
事業実績・事業費 積算の根拠等	収入 3,356,000	収入 3,017,741	収入 3,122,765	収入 1,919,492
	人件費 2,116,000	人件費 2,116,000	人件費 1,292,000	人件費 994,000
	給食費 420,000	給食費 262,979	給食費 291,421	給食費 152,644
	燃料費 251,000	燃料費 169,381	燃料費 62,473	燃料費 89,583
	消耗品費 235,000	消耗品費 82,282	消耗品費 58,497	消耗品費 15,010
	保険料 33,000	保険料 22,810	保険料 30,000	保険料 32,510
	諸謝金 69,000	諸謝金 6,000	諸謝金 12,000	諸謝金 12,000
	車両費 180,000	車両費 161,660	車両費 11,715	車両費 144,320
	修繕費 10,000	修繕費 9,900	修繕費 0	修繕費 0
	通信運搬費 12,000	通信運搬費 0	通信運搬費 0	通信運搬費 8,239
	賃借料 30,000	賃借料 29,040	賃借料 29,040	賃借料 14,520
	成果指標	利用者数 延720人	利用者数 延617人	利用者数 延645人
成果の説明	社協だより等で事業周知を行い、新規利用者5名増加したが、体調不良等の理由で6名の利用者が利用を終了したことで、延べ利用者数が前年度と比較し28人減 (△4.3%) となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	第8期行田市高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域に住む高齢者が役割を持って活躍できる場やその機会を作ることを目的として事業を実施する。 また、利用者ごとに「自分マップ」を作成し、地域の繋がりや地域活動を把握し、その人らしい具体的な目標設定をすることで、心身機能の向上を図り、自立した日常生活を送れるよう支援していく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	拡大			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (2) 介護予防・日常生活支援総合事業（一般）	事業会計	介護予防・日常生活支援総合受託事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	総務・地域・（在宅）
事業の概要 （目的・対象・運営 方法など）	65歳以上の高齢者に対して、健康づくりや生きがいをづくりの教室事業を実施し、介護予防に関する活動の普及・啓発に努める。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延387人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	338,000	337,200	375,400	509,900
事業実績・事業費 積算の根拠等	収入 338,000	収入 337,200	収入 375,400	収入 509,900
	人件費 57,000	人件費 88,344	人件費 150,978	人件費 105,000
	消耗品費 37,000	消耗品費 35,136	消耗品費 32,422	消耗品費 17,100
	諸謝金 234,000	諸謝金 207,000	諸謝金 192,000	諸謝金 216,000
	通信運搬費 10,000	通信運搬費 6,720	通信運搬費 0	通信運搬費 15,000
	返還金 0	返還金 0	返還金 0	返還金 156,800
	(講座数:全25回)	(講座数:全25回)	(講座数:全42回)	(講座数:全42回)
成果指標	利用者数 延387人	利用者数 延269人	利用者数 延394人	利用者数 延543人
成果の説明	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し事業を実施しており、社協だよりや各公民館に募集案内を掲示して参加者を募った。 なお、開催数が前年度に比べ減少となったことで、利用実績が前年度△125人(31.7%減)となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	介護保険法における、介護予防や重度化防止のための取り組みを推進するために、地域の高齢者を対象とした各種教室事業に積極的に取り組む。 また、ボランティア等の多様な社会参加の場や機会を提供することで、高齢者自らが生きがいを持ち、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援する。 なお、教室の内容について、アンケートを実施するなどし、市民ニーズに応じていく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	やや遅れている
			方向性	継続（改善）

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (3) 機能回復訓練事業		事業会計 社会自立支援受託事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	高齢者や障がい者に対して、心身機能の維持向上と健康増進を目的とした訓練を行う。 また、利用者が安心して機能回復訓練室及びプールの利用ができるよう、感染防止対策を行いながら運動指導を行う。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延18,850人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	29,324,000	31,289,787	30,447,290	28,990,079
事業実績・事業費積算の根拠等	収入 29,324,000	収入 31,782,943	収入 33,012,757	収入 30,890,181
	人件費 25,859,000	人件費 28,261,460	人件費 27,809,551	人件費 28,255,814
	消耗品費 169,000	消耗品費 75,233	消耗品費 362,505	消耗品費 383,548
	諸謝金 120,000	諸謝金 60,000	諸謝金 120,000	諸謝金 60,000
	修繕費 90,000	修繕費 0	修繕費 0	修繕費 0
	賃借料 313,000	賃借料 285,912	賃借料 167,992	賃借料 54,936
	返還金 2,565,467	返還金 2,565,467	返還金 1,900,102	返還金 115,181
	その他支出207,533	その他支出 41,715	その他支出 87,140	その他支出 120,600
	利用者数 機能回復訓練 延 12,100人	利用者数 機能回復訓練 延 5,864人	利用者数 機能回復訓練 延 2,954人	利用者数 機能回復訓練 延14,113人
	プール延 6,750人 計 延 18,850人	プール延 5,671人 計 延11,535人	プール延 3,987人 計 延 6,941人	プール延 7,090人 計 延21,203人
成果指標	利用者数 延18,850人	利用者数 延11,535人	利用者数 延6,941人	利用者数 延21,203人
成果の説明	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し事業を継続しており、利用者への個別運動指導の実施により、身体機能の維持・向上の効果を周知したことで新規利用者が増え、利用実績が前年度比4,594人増(66.2%増)となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、市民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組んでいけるよう、機能回復訓練事業や各種教室事業の充実に向けた取り組みを推進する。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (4) 居宅介護・重度訪問介護事業	事業会計	居宅介護事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源)・指定管理・受託(市・県)	担当	総務・地域・ 在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	障がい者(児)が在宅で日常生活を営むことができるよう、利用者の身体状況やニーズに応じて、身体介護や家事援助などの生活支援を行う。また、外出支援を行う新規事業を立ち上げ一体的な運営を行うことで、事業の効率化に努める。		
成果目標	成果を示す指標	活動件数	
	年度目標数値	960回	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	3,964,000	4,126,877	4,023,366	4,548,228
事業実績・事業費 積算の根拠等	収入 3,964,000	収入 4,006,439	収入 4,396,845	収入 3,218,365
	人件費 3,309,000	人件費 3,571,185	人件費 3,780,284	人件費 4,231,722
	燃料費 198,000	燃料費 101,963	燃料費 53,850	燃料費 68,149
	消耗品費 63,000	消耗品費 102,591	消耗品費 21,109	消耗品費 9,831
	保険料 131,000	保険料 85,280	保険料 110,840	保険料 120,370
	車両費 174,000	車両費 155,146	車両費 12,430	車両費 74,719
	その他支出 89,000	その他支出 110,712	その他支出 44,853	その他支出 43,437
	<活動件数> 居宅介護 延960回 外出支援 延70回			
成果指標	活動件数 延960回	活動件数 延1,030回	活動件数 延926回	活動件数 延836回
成果の説明	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し休止することなく事業を継続した。 また、新規の外出支援事業では、登録利用者が27名となり、延活動件数が70回となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新規事業である外出支援事業の登録者は順調に増えており、地域の外出困難な障がい者等の外出ニーズは今後も増加すると考えられる。 半面、居宅介護事業の新規利用者は増えてないことから、事業の抜本的な見直し(介護保険事業所の併設、営業日の拡充等)が必要であると考えます。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	拡大

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (5) 児童発達支援事業	事業会計	児童発達支援事業
事業形態	自主（補助金・ 自主財源 ） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	総務・地域・ 在宅
事業の概要 （目的・対象・運営 方法など）	発育・発達に遅れがあると思われる未就学児が、社会生活に適応できるよう生活指導、機能訓練等を行う。療育経験のある保育士を中心に、理学療法士、言語聴覚士が児童にあった療育を提供する。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	延540人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	6,458,000	5,910,131	5,588,889	5,462,025
事業実績・事業費 積算の根拠等	収入 6,458,000	収入 5,994,355	収入 7,612,587	収入 5,861,140
	人件費 5,620,000	人件費 5,371,216	人件費 5,127,783	人件費 4,942,324
	燃料費 165,000	燃料費 88,673	燃料費 41,761	燃料費 0
	消耗品費 109,000	消耗品費 51,566	消耗品費 75,169	消耗品費 62,311
	保険料 78,000	保険料 56,770	保険料 71,100	保険料 87,320
	車両費 152,000	車両費 107,400	車両費 14,982	車両費 109,500
	諸謝金 180,000	諸謝金 180,000	諸謝金 160,000	諸謝金 140,000
	材料費 80,000	材料費 30,487	材料費 47,562	材料費 51,100
	その他支出 74,000	その他支出 24,019	その他支出 50,532	その他支出 69,470
	成果指標	利用者数 延540人	利用者数 延459人	利用者数 延529人
成果の説明	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し事業を休止することなく継続した。また、社協だより等を通じて事業の周知を行い、新規利用者が4名となったが、就園等により8名の利用終了があったため、前年度と比較し延70人の利用者減（13.2%減）となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	児童発達支援事業に通い、療育を経験した利用者（児童）が、保育所等への就園後の生活が順調に送れるよう、保育所や幼稚園等と連携し、就園後の訪問支援等のサービス拡充に努める。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	拡大			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	2 - (6) 放課後児童健全育成事業	事業会計	放課後児童健全育成受託事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担当	総務・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	保護者の就労などにより昼間常時留守になる家庭の小学生に対して、放課後等の居場所を提供し、通室児童の保護及び育成を図る。 【受託学童】 (東第1, 第2、南第1, 第2、北第1, 第2、さくら第1, 第2、荒木、下忍、みずしろ、南河原)		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	受託学童数及び各学童の定員が決められており、入室児童の決定も市であることから、成果指標の設定は困難	

事業の推移 (円)				
区分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	132,788,000	139,307,407	126,459,085	113,533,978
事業実績・事業費積算の根拠等	収入 132,788,000	収入 151,193,749	収入 142,763,034	収入 122,493,012
	人件費 127,886,403	人件費 115,202,813	人件費 111,031,374	人件費 99,519,665
	事業費 4,316,597	事業費 7,510,859	事業費 6,190,190	事業費 6,473,724
	事務費 585,000	事務費 289,786	事務費 278,487	事務費 295,577
		返還金 16,303,949	返還金 8,959,034	返還金 7,245,012
成果指標				
成果の説明	新型コロナウイルス感染症対策や環境整備、保育職員の処遇改善などを実施する。市所管課との連携を強化し、円滑な運営を図ることができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	保護者の就労等により、入室需要は増えており、定員が超過している学童もある。高学年においては、学童送迎を利用して、定員に満たない学童への利用も見られる。 昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、学童を閉鎖することなく安全な学童運営ができた。 支援員・補助員の資質向上の一環として、内部研修を実施しており、さらに、外部研修(オンライン研修)へも積極的に参加した。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続(改善)	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (1) 法人後見事業	事業会計	公益会計事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・ 地域 ・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>社会福祉協議会が成年後見、保佐人、または補助人となり、判断能力が不十分なため意思決定が困難な者に対して、判断能力を補い、安心して日常生活を送れるよう支援する。また地域において成年後見制度の周知・理解を深めるため、相談支援を行う。</p> <p>【対象者】</p> <p>(1) 市長申立てをする者で、原則として高額な財産を所有せず、他に適切な成年後見人等が得られない者</p> <p>(2) 日常生活自立支援事業の利用者で判断能力が低下した者</p> <p>(3) 会長が特に必要と認めた者。</p>		
成果目標	成果を示す指標	受任件数	
	年度目標数値	6 件	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3 年度予算額	3 年度決算見込額	2 年度決算額	元年度決算額
事業費合計	492,000	255,304	124,973	154,293
事業実績・事業費積算の根拠等	市補助金 0	市補助金 0	市補助金 25,000	市補助金 178,000
	手数料収入 432,000	手数料収入1,302,000	手数料収入 632,000	手数料収入 751,839
	人件費 280,000	人件費 145,000	人件費 20,000	人件費 25,000
	事業費 48,000	事業費 35,820	事業費 20,640	事業費 36,500
	事務費 164,000	事務費 74,484	事務費 84,333	事務費 92,793
成果指標		受任件数 5件	受任件数 4件	受任件数 4件
成果の説明	<p>事業開始時(H27年度)は、成年後見人として受任件数1件でスタート。現在5件(通算6件)受任しているが、目標受任件数は未達である。</p> <p>市長申立に限らず福祉サービス利用援助事業利用者も受任対象者としたことで、現在福祉サービス利用支援事業利用者1名が受任に向け準備している。</p> <p>また、令和4年2月には「成年後見制度講演会」を開催、行田ケーブルテレビによる録画放送や本会初めてとなるユーチューブによる動画配信も行い、成年後見制度の周知に努めた。</p>			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>本会の法人後見事業が事業開始から7年経過し、受任対象を市長申立に限定せず、福祉サービス利用援助事業利用者等も対象となるよう体制整備を図った。</p> <p>2月に開催した「成年後見制度講演会」では、成年後見落語により制度の周知に努め、本会初となる動画配信を行った。</p> <p>社協自主財源の確保としても有効かつ必要性の高い事業である。</p>		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特にある
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	拡大

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (2) 福祉サービス利用援助事業	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市（県）	担 当	総務（地域）在宅
事業の概要 （目的・対象・運営 方法など）	判断能力が不十分な高齢者や知的障がい・精神障がいのある方に対して、生活支援員が、福祉サービスの利用申込みや契約手続き、日常的な金銭の出し入れなどを支援する。		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	46件	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	5,751,000	5,747,560	4,639,260	4,432,460
事業実績・事業費 積算の根拠等	受託金 5,304,000 事業収入 442,000 負担金収入 5,000	受託金 5,304,000 事業収入 442,000 負担金収入 1,560	受託金 4,220,000 事業収入 413,700 負担金収入 5,560	受託金 4,079,000 事業収入 347,900 負担金収入 5,560
	人件費 4,769,501 事業費 334,267 事務費 647,232	人件費 4,766,061 事業費 334,267 事務費 647,232	人件費 3,472,479 事業費 435,071 事務費 731,710	人件費 3,283,703 事業費 452,474 事務費 696,283
		【利用者内訳】 認知37・知的10・精神12・他0／生保34	【利用者内訳】 認知27・知的8・精神12・他0／生保25	【利用者内訳】 認知21・知的5・精神12・他2／生保22
	成果指標		利用者数 59件	利用者数 47件
成果の説明	利用者数59件であり、目標を達成している。 また、生活支援員の活動件数は年間639件であり、昨年度実績506件を大幅に上回っている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	利用者は、前年度より12件増の59件、生活支援員の活動件数は133件増の639件（見守り24件、金銭管理615件）と急激に増えていて、必要性は高い。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	達成済	
		方向性	継続（改善）	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (3) 行田市福祉資金貸付事業	事業会計	資金貸付事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市(県))	担当	総務(地域)・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	一時的に生計困難にある低所得者世帯に対して、生活の安定と自立を図るため、1世帯3万円を限度に貸付けを行う。		
成果目標	成果を示す指標	貸付件数	
	年度目標数値	100件	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)					
区分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額	
事業費合計	12,292,000	10,942,895	14,114,251	9,402,907	
事業実績・事業費 積算の根拠等	市補助金 7,525,000 県委託料 3,103,000 償還金収入1,664,000	市補助金 7,525,000 県委託料 3,186,000 償還金収入1,300,000	市補助金 7,105,000 県委託料 6,425,000 償還金収入1,511,500	市補助金 7,034,000 県委託料 481,000 償還金収入2,061,900	
	人件費 8,700,527 事業費 373,889 事務費 316,584 貸付金 2,500,000 その他 401,000	人件費 8,427,453 事業費 353,189 事務費 315,253 貸付金 1,446,000 その他 401,000	人件費 6,413,903 事業費 738,943 事務費 2,755,025 貸付金 1,369,000 その他 2,837,380	人件費 6,293,797 事業費 69,610 事務費 47,100 貸付金 2,204,400 その他 788,000	
	成果指標		貸付件数 57件	貸付件数 59件	貸付件数 89件
	成果の説明	埼玉県社協の特例貸付やフードバンク事業の食糧支援等により、3万円の生活費として福祉資金貸付の件数が減少傾向であった。しかし、他制度で対応できない相談者に対し、自立の援助に努めている。			
	必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	一時的に生計困難にある低所得者世帯に対する1世帯3万円を限度に生活費の貸付を行うため、行田市から補助を受けている。 他に、埼玉県社協から生活福祉資金貸付事務を受託している。 特例貸付の延長等により事務費委託料が増額されており、今後は、受託業務が特例貸付終了に伴う償還や督促業務に移行していくことが見込まれている。	点検評価項目	評価	
			必要性	必要性が特にある	
			有効性	有効性が特に高い	
効率性			低減する余地はあまりない		
達成度			やや遅れている		
方向性	継続(改善)				

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (4) 生活困窮者自立相談支援事業		事業会計 生活困窮者自立支援事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市）（県）	担 当	総務（地域）・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、相談支援を行い、関係機関と協力して支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。		
成果目標	成果を示す指標	新規相談件数、支援実績件数	
	年度目標数値	新規相談件数 60件、支援実績件数1,200件	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	12,540,000	12,577,149	11,428,754	12,749,000
事業実績・事業費 積算の根拠等	受託金 12,540,000	受託金 12,540,000	受託金 12,660,000	受託金 12,749,000
	人件費 12,332,000	人件費 11,183,189	人件費 11,250,795	人件費 12,514,699
	事業費 71,000	事業費 39,562	事業費 57,470	事業費 130,055
	事務費 137,000	事務費 123,152	事務費 120,489	事務費 104,246
		返還金 1,231,246	返還金 0	返還金 0
成果指標		新規相談件数 462件 支援実績件数1,927件	新規相談件数 298件 支援実績件数2,205件	新規相談件数 38件 支援実績件数 958件
成果の説明	新型コロナの影響で失業・減収した方向けの特例貸付及び生活困窮者自立支援給付金は、利用者が自立相談支援センターに相談や報告が必須であり、相談件数が増加した。反面、報告だけで支援の不要な方も増えたため支援実績が微減となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	特例貸付及び生活困窮者自立支援給付金の支給に伴い、新規相談が増加している。 今後は、特例貸付が終了後の生活の維持に向けた相談対応が増える見込みであり必要性は高い。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	達成済
		方向性	継続（改善）	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (5) 学習支援事業		事業会計 生活困窮者自立支援事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）		担 当 総務・地域・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	<p>【目的】生活保護世帯や生活困窮世帯、ひとり親世帯の子どもに対して、学習支援を行う。</p> <p>【対象者】生活保護世帯、生活困窮世帯、児童扶養手当全部支給世帯</p> <p>【運営方法】週1回、学習指導員（有償ボランティア）による個別指導を行う。</p>		
成果目標	成果を示す指標	学習支援利用者出席率	
	年度目標数値	90%	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	5,182,000	4,764,599	4,348,750	5,728,000
事業実績・事業費積算の根拠等	受託金 5,182,000	受託金 5,182,000	市補助金 200,000 受託金 5,136,000	受託金 5,728,000
	人件費 1,242,000	人件費 1,126,791	人件費 1,227,131	人件費 1,730,342
	事業費 3,788,000	事業費 2,525,791	事業費 2,991,115	事業費 2,105,841
	事務費 152,000	事務費 124,767	事務費 130,504	事務費 1,891,817
		返還金 987,250	返還金 0	返還金 0
成果指標		出席率 82%	出席率 89%	出席率 85%
成果の説明	新型コロナウイルス感染症対策を施し可能な限り事業を実施した。前年度に比べ多く開室することができたが、生徒の出席率は微減であった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>基礎から学び、質問しやすいマンツーマン指導の必要な生徒が多く通室している。</p> <p>受験生に対しては夏休みに自習教室を開設し、自主的に学習できる環境を提供している。</p> <p>高校受験に向けた三者面談では補助制度、貸付制度などの経済的支援の情報提供をし、保護者を含めた家庭支援を行っている。</p> <p>不登校気味の生徒も学習支援教室への通室はできており、生徒の居場所としての必要性は高い。</p>		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	達成済
			方向性	継続（改善）

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (6) フードドライブ事業	事業会計	地域福祉活動事業
事業形態	自主（補助金 自主財源 ） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	総務・ 地域 ・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	家庭で余っている食品等を寄贈いただき、生活困窮者等に無償で提供する活動		
成果目標	成果を示す指標	フードドライブ実施回数	
	年度目標数値	年3回	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	763,556	761,155	-	-
事業実績・事業費積算の根拠等	中央共募助成金 612,556 その他 151,000	中央共募助成金 612,556 その他 151,000	<ul style="list-style-type: none"> ●フード・ドライブ 年3回 4,142点寄贈 ●フード・パントリー 年2回 75世帯 168人分配付 	-
	事業費 750,556 事務費 13,000	事業費 748,219 事務費 12,936		
成果指標		年4回実施	年3回実施	
成果の説明	令和3年度から予算化された事業である。 年4回のフード・ドライブ（寄贈受付）と毎月実施したフード・パントリー（配付会）では、フード・ドライブで集まった食品等を生活にお困りの方へ配付した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新型コロナウイルスの影響により、減収・失業している世帯が多くおり、食品等の現物給付は、特例貸付等の利用が終了した世帯への継続的支援の役割も担っている。今後は、市役所との共同開催として市庁舎での受付を行う予定である。 さらに、フードパントリーの利用者から自立支援の相談につなげていきたい。 また、毎月開催するフードパントリーの配布物やフードドライブの寄贈品等の保管場所の確保が課題である。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	達成済
		方向性	継続	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	3 - (7) 彩の国あんしんセーフティネット事業	事業会計	法人運営事業
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務 地域 ・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>既存の制度では対応できない制度の狭間、生活困窮等さまざまな生活課題を抱える方に対し、相談支援を実施している。生命に関わる緊急・逼迫した生活困窮状況に対して、現物給付を行う。</p> <p>県内の社会福祉法人で組織する社会貢献活動推進協議会の会員として、また行田市の当事業の事務局として(会員施設：見沼園、まきば園、緑風苑、行田グリーンホーム、ケヤキホーム、埼玉保育園)相談窓口となり、支援のコーディネートを行う。会員施設同士の連携のための連絡会を年1～2回実施している。</p>		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	10人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)								
区 分	3年度予算額		3年度決算見込額		2年度決算額	元年度決算額		
事業費合計	20,000		20,000		20,000	20,000		
事業実績・事業費積算の根拠等	負担金	20,000	負担金	20,000	負担金	20,000	負担金	20,000
成果指標			利用者数	3人	利用者数	1人	利用者数	6人
成果の説明	<p>新型コロナウイルスの影響により訪問活動を自粛したり、本事業は他制度の補完的役割を担う事業であるため、他事業のみで対応完了する場合がある。そのため、相談に至るケースが少なく年度目標数値までの実績を伸ばすことができなかった。</p>							
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>公共料金滞納の支払い等、ライフラインの復旧に関する現物給付型の支援は他になく、緊急的かつ確実に支援につながり、必要性、有効性は高い。他の制度の補完的な役割を果たし、関係機関との連携が不可欠である。</p> <p>また、食糧支援についてはフードバンクもあるが、提供できる食料が主に保存食であり、生鮮食品を購入可能な本事業による支援は有効である。ただし、支援の決定権が福祉施設の施設長となる。</p>				点検評価項目	評価		
					必要性	必要性がある		
					有効性	有効性が高い		
					効率性	低減する余地はあまりない		
					達成度	やや遅れている		
方向性	継続(改善)							

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	4 - (1) 行田市総合福祉会館	事業会計	総合福祉会館管理受託事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	総務・地域・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営 方法など）	<p>高齢者及び障がい者の福祉の増進を図るため、利用者の安心・安全の確保を行う。 また、福祉団体及びボランティア団体に対する福祉活動の支援を行い、地域福祉の 推進に供与する。</p> <p><主な事業> ・ 高齢者や障がい者の福祉の増進に関する事業 ・ 福祉団体等の自主的な福祉活動の推進に関する業務 ・ 施設及び設備の提供、利用の承認に関する業務 ・ 施設及び設備の維持管理業務</p>		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	34,000人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	49,732,000	52,336,132	55,749,847	56,346,226
事業実績・事業費 積算の根拠等	収入 49,732,000	収入 53,219,842	収入 59,100,699	収入 60,932,745
	人件費 5,122,000	人件費 4,580,088	人件費 4,512,273	人件費 5,530,546
	事業費 43,658,000	事業費 43,470,164	事業費 43,169,101	事業費 46,361,976
	事務費 912,000	事務費 759,018	事務費 868,944	事務費 738,439
	負担金 40,000	負担金 39,010	負担金 39,010	負担金 39,010
		返還金 3,350,852 その他 137,000	返還金 4,586,519 その他 2,574,000	返還金 689,255 その他 2,987,000
成果指標		利用者数 延26,319人	利用者数 延21,961人	利用者数 延44,756人
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第二研修室（カラオケ利用）と調理実習室の利用が休止期間（令和3年4月1日～10月24日、令和4年1月21日～3月21日）があったが昨年度より利用人数が増加した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	指定管理者として行田市総合福祉会館の管理運営を行っており、高齢者や障がい者のふれあいや健康増進の場、また福祉団体やボランティア団体の活動拠点を供与している。 本年も昨年同様、新型コロナウイルス感染症対策に勤めながらの運営となったが、施設の全面休館があった昨年度に比べ、本年度は一部施設の休止に留まったことで、利用者数は増加に転じた。 また、建物及び設備の老朽化が進み、突発的な修繕も多く、予算の範囲内で対応することが難しく、修繕については優先順位をつけ、限られた予算内で実施し、安全な管理運営にあたる。そして、大規模修繕については、所管課と協議しながら対応していく。さらに、本年度は館内暖房設備や温水プールに使用する灯油の価格が大幅に高騰したことで燃料費が不足し、予算流用を行って対応した。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	やや遅れている
方向性	継続（改善）			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	4 - (2) 行田市老人福祉センター		事業会計 老人福祉センター受託事業
事業形態	自主（補助金・自主財源） ・ 指定管理 ・ 受託（市・県）	担 当	総務 地域・在宅
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	<p>安全・安心なサービスの提供を目標に、高齢者の集いの場、憩いの場の提供を行い、「地域福祉活動」の拠点として、老人クラブやいきいきサロン等の団体や個人の活動を支援していく。</p> <p>また、健康相談を行なうことで、高齢者に対しての健康の増進を図り、もって福祉の向上に寄与する。</p> <p><主な事業> ・ リフレッシュ事業（ながちか体操） ・ レクリエーション事業（カラオケ） ・ 健康相談 ・ 利用者送迎 ・ 創作品展示</p>		
成果目標	成果を示す指標	利用者数	
	年度目標数値	12,000人	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	34,955,000	30,088,421	34,717,495	37,935,940
事業実績・事業費積算の根拠等	収入 34,955,000	収入 41,384,382	収入 41,146,877	収入 42,829,817
	人件費 15,688,000	人件費 12,587,449	人件費 14,454,990	人件費 12,369,017
	事業費 18,470,000	事業費 10,385,206	事業費 14,638,007	事業費 21,796,761
	事務費 683,000	事務費 572,384	事務費 596,621	事務費 581,855
	負担金 28,000	負担金 28,000	負担金 28,000	負担金 27,490
	返還金 6,429,382	返還金 6,429,382	返還金 4,893,877	返還金 3,076,817
その他 86,000	その他 86,000	その他 106,000	その他 84,000	
成果指標		利用者数延1,728人 （内訳） 大堰永寿荘1,537人 南河原荘 191人	利用者数延5,116人 （内訳） 大堰永寿荘2,423人 南河原荘 2,693人	利用者数 16,821人 （内訳） 大堰永寿荘11,975人 南河原荘 4,846人
成果の説明	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館（令和3年4月1日～9月30日）、そして、大堰永寿荘は消火栓取替工事のための休館（令和3年12月11日～令和4年2月24日の期間も含む）により、大幅に目標を下回った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	指定管理者として老人福祉センター2カ所の管理運営を行っており、高齢者のふれあいや健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の便宜を総合的に供与している。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館期間が長く続き、各事業も中止や制限せざるを得ない状況にあった。 また、南河原荘においては、ボイラー故障により浴室の利用ができなくなったことから、入浴希望者については、大堰永寿荘への送迎にて対応している。両施設ともに老朽化が進み、突発的な修繕も多いが、優先順位をつけ修繕を実施し、安全な管理運営にあたる。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	大幅に遅れている
方向性	継続			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	4 - (3) 行田市障害者福祉センター	事業会計	障害者福祉センター受託事業
事業形態	自主(補助金・自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	市内在住の障がい者を通所させ、就労に向けた作業訓練と日常生活に必要な集団行動等を伴う生活訓練を行い、社会参加の意識の醸成を図る。		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	利用者個々に目標を設定していることから、成果指標を一様に設定できないため。	

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	17,027,000	16,982,431	17,083,287	16,967,703
事業実績・事業費積算の根拠等	収入 17,027,000	収入 18,022,859	収入 18,410,215	収入 17,746,414
	人件費 14,073,000	人件費 13,395,630	人件費 13,539,785	人件費 14,058,497
	水道光熱 672,000	水道光熱 616,948	水道光熱 588,721	水道光熱 626,457
	燃料費 59,000	燃料費 66,041	燃料費 58,676	燃料費 61,370
	消耗品費 155,000	消耗品費 154,499	消耗品費 184,942	消耗品費 262,185
	保険料 125,000	保険料 83,970	保険料 121,660	保険料 61,640
	車両費 37,000	車両費 17,655	車両費 6,600	車両費 12,540
	業務委託 51,000	業務委託 48,193	業務委託 160,160	業務委託 50,816
	賃借料 526,000	賃借料 349,008	賃借料 299,486	賃借料 209,570
	配分金 1,060,000	配分金 728,931	配分金 960,504	配分金 1,178,450
	返還金 1,326,928	返還金 1,326,928	返還金 778,711	返還金 269,964
	その他支出 269,000	その他支出 194,628	その他支出 384,042	その他支出 176,214
	登録者数 7人	登録者数 7人	登録者数 7人	登録者数 11人
成果指標				
成果の説明	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、事業を休止することなく継続でき、就労に向けた作業訓練と日常生活に必要な集団行動等を伴う生活訓練を行った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	利用者の就労や高齢化により、登録利用者数が減少していることから、新規利用者獲得に努める。 また、地域とのつながり、開かれた施設運営を目指すため、住民ボランティアを積極的に受け入れ、住民参加型の事業運営を行う。(令和3年度は住民ボランティアを受け入れ、施設内の畑で野菜づくりから収穫、販売まで行った)	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	大幅に遅れている	
		方向性	継続	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	5 - (1) 理事会、評議員会の開催	事業会計	法人運営
事業形態	自主(補助金)自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担当	総務)地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	本会の経営組織は業務執行の決定機関である理事会、法人運営に係る重要事項の議決機関である評議員会、理事の職務執行の監査を行う監事で構成されている。		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	本会の経営組織に関することから、数値で成果を表すことは困難である。	

事業の推移 (円)				
区分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	202,000	106,400	61,600	148,400
事業実績・事業費積算の根拠等	理事会開催 3回 評議員会開催 2回 費用弁償 202,000	理事会開催 3回 評議員会開催 2回 費用弁償 106,400	理事会開催 3回 評議員会開催 3回 費用弁償 61,600	理事会開催 5回 評議員会開催 4回 費用弁償 148,400
	成果指標			
	成果の説明			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>社会福祉法人制度改革以降、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取組を実施する責務などを中心に社会福祉法人の経営の質が問われている。そして、事業の管理遂行を円滑に行うことで、組織内外に説明責任を果たし、本会の信頼を高めていく。</p> <p>これからも本会の専門性をいかし、自主性・自律性を担保した経営を安定的に継続させていくとともに、しっかりと市民の期待に応えられるよう地域の福祉を充実・発展させていく。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続(改善)			

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	5 - (2) 会員会費増強活動	事業会計	法人運営
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担当	総務 ・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>地域福祉を推進する中核的な役割を担う社会福祉協議会は、地域福祉に住民の意思を反映させ、地域住民が福祉推進に積極的に参画する「住民参加・住民主体」を理念としている。</p> <p>そこで、本会では、この「住民参加」や「住民主体」の一つの方法として、市民の皆様をはじめ福祉団体や企業等の方々に会員となっただき、地域住民の支え合い活動を進めている。</p> <p>個人会費 普通会員 年額 200円 特別会員 年額 1,000円 団体会費 団体会員 年額 2,000円</p>		
成果目標	成果を示す指標	会員会費収入額	
	年度目標数値	7,000,000円	
	設定困難な理由		

事業の推移 (円)				
区分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	7,000,000	6,899,495	6,853,352	6,961,223
事業実績・事業費積算の根拠等	普通会員 4,000,000	普通会員 4,202,625	普通会員 4,225,825	普通会員 4,158,700
	特別会員 2,500,000	特別会員 2,189,000	特別会員 2,163,000	特別会員 2,374,000
	団体会員 500,000	団体会員 507,870	団体会員 464,527	団体会員 428,523
成果指標		6,899,495円 1,693件	6,853,352円 1,699件	6,961,223円 1,724件
成果の説明	<p>前年度に比べ、会員会費収入は微増であるが、令和元年度に比べ減収傾向にあり、新型コロナウイルスの影響で会員会費募集に係る訪問活動がしにくく、また、本会の事業の中止や管理施設の利用制限など、市民の皆様が本会事業に触れる機会の減少も会員会費減収の一因と考えられる。</p>			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>会員会費による財源割合を高め、経営基盤を強化することは、本会活動の拡充と自主性・主体性の強化を図ることになる。</p> <p>課題として、募金などの寄付とは異なり、会員会費の使途の明確さが求められる。そして、使途の透明化を図るとともに、社協事業の工夫・発展も併せて求められることから、ホームページや社協だよりにて、本会のPRを積極的に進める。</p> <p>また、地元企業への協力を呼びかけることにより、より重層的な地域福祉の推進が期待できる。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続(改善)	

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	5 - (3) 社協だよりの発行	事業会計	法人運営
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務 ・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>広報活動として、「社協だより」を年5回(6月・8月・10月・1月・3月)発行して、本会の活動の周知を図る。【全戸配布】</p> <p>※福祉課、高齢者福祉課、子ども未来課、地域活動推進課、公民館、保健センター、図書館・斎場にも配布している。</p>		
成果目標	成果を示す指標	発行回数	
	年度目標数値	年5回 全戸配布	
	設定困難な理由		

事業の推移				(円)
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	2,439,000	1,931,481	1,920,600	1,826,520
事業実績・事業費積算の根拠等	法人支出 1,089,000	法人支出 657,102	法人支出 653,400	法人支出 654,480
	共募支出 1,350,000	共募支出 1,274,379	共募支出 1,267,200	共募支出 1,172,040
成果指標		全戸配布 年5回	全戸配布 年5回	全戸配布 年5回
成果の説明	各担当より選出された編集委員を中心に、魅力ある紙面づくりを検討してきた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>紙面の内容が固定されてきていることが課題である。(掲載内容のマンネリ化)</p> <p>そのため、本会事業の発信だけではなく、地域活動の紹介など発信を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により地域活動が中止となってしまったことから、ボランティア個人や団体を紹介するなど、工夫しながら紙面作成を行った。</p> <p>またQRコードなどを使用し、ホームページと連動させるなど、新たな試みにも挑戦した。</p>		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続(改善)

重点事業に関する点検評価シート

基本事項			
事業名	5 - (4) ホームページの充実	事業会計	法人運営
事業形態	自主(補助金・ 自主財源) ・ 指定管理 ・ 受託(市・県)	担 当	総務 ・地域・在宅
事業の概要 (目的・対象・運営 方法など)	ホームページを通じ、情報発信を常時行い、広報活動の充実を図る。		
成果目標	成果を示す指標		
	年度目標数値		
	設定困難な理由	ホームページ閲覧数カウンターの記録、集計をしていないため、成果指標の設定が困難	

事業の推移 (円)				
区 分	3年度予算額	3年度決算見込額	2年度決算額	元年度決算額
事業費合計	139,000	138,600	138,600	138,600
事業実績・事業費 積算の根拠等	kentホスティング サービスウイルスス キャンスタンダード 利用料	kentホスティング サービスウイルスス キャンスタンダード 利用料	kentホスティング サービスウイルスス キャンスタンダード 利用料	kentホスティング サービスウイルスス キャンスタンダード 利用料
成果指標				
成果の説明				
必要性、有効性、効率性、 達成度、課題など	<p>昨年度同様に、新型コロナウイルスの影響により事業の中止や変更のほか、施設の休館及び利用制限についてホームページにて発信した。</p> <p>また、リアルタイム及び双方向での発信を行うことができるFacebookと連動させて、寄付や教室事業、フードドライブ関係などの紹介記事を掲載した。試験的にカウンターの計測を行い、顕著な閲覧数の増加が認められた。</p> <p>さらに来年度、スマートフォンでも見やすく、魅力的な情報発信のため、ホームページのリニューアルを予定している。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続(改善)			